

※報告番号 応 甲 第 号
不 乙

学位論文等審査結果報告書

不動産学研究科

学位論文審査委員会

主査 阪本一郎 印

副査 齊藤広子 印

副査 斎藤千尋 印

副査 兼重賢太郎 印

副査 印

学 籍 番 号

881090003

氏 名

山内自希

学位論文題目

浦安市における東日本大震災時の自治会活動と担い手に関する研究

学位論文審査結果

Ⓐ ・ 否

最終試験結果

Ⓐ ・ 否

学位論文審査及び最終試験結果の要旨（1,500字程度）

本論文は、現実の災害をとりあげ、発生直後における自治会および住民の活動を分析したものである。

第1章では、自治会の活動を評価する概念として、ソーシャルキャピタルの考え方にに基づき、組織的活動の成立性、自治会で育まれた人のつながりの有効性、担い手をつくる上での自治会の経験の有効性の3点を示し、分析枠組みを提示している。

第2章では、自治会が組織的活動の態勢づくりに成功し、地域防災計画で求められる活動を行えたことを明らかにしている。一方、自治会員以外の地域住民に対してはソーシャルキャピタルとして機能していないという限界を述べている。

第3章では、自治会の日常活動によって育まれた人のつながりが災害時に有効に機能することを示すとともに、防災活動が必ずしも有効に機能していないことを明らかにした。また、賃貸住宅地区では災害時の活動水準が下がること、分譲の計画集合住宅地では管理組合の存在が災害時の活動に有効に機能すること、さらに高齢者の存在が有効であること等を明らかにしている。

第4章では、災害時の活動の担い手に焦点を当て、自治会評価、住民評価、自己評価の3方法で把握された担い手を分析している。自治会や管理組合の役員経験が担い手を生み出していること、また高齢者が担い手として活躍していることなどを明らかにしている。

第5章では、結論と自治会の在り方についての提言を述べている。

なお、本論文の一部は2013年度都市計画学会の論文審査に合格している。

本論文は、大都市近郊住宅地での人命被害を伴わない災害という限定された対象ではあるが、従来の研究で仮想的に論じられていたことを、現実の災害をとりあげて実証した点が優れており、人のつながりを重視する現在のソーシャルキャピタル論の妥当性を検証するものとなっている。また、災害時の自治会の有用性を示したという点でもコミュニティ研究に貢献しており、地域の在り方を検討する際の有用な知見を得ている。用いたデータはアンケート調査に大きく依拠しており、統計的なバイアスがあることを否定できないが、全体として結論の有用性は認められる。不動産学の博士論文として十分な水準に達していると認める。

1月15日に、口頭試問および最終試験を行い、研究分野に関する知識が博士(不動産学)に相応しいものであることを確認した。

以上の結果、山内自希に博士（不動産学）の学位を与える資格が充分あると認める。